

循環基本計画見直しに係る取組指標についての整理

新たな循環型社会形成推進基本計画（以下「循環基本計画」という。）の策定にあたり、取組指標に関する整理を行う。

I 現行の取組指標について

現行の「循環基本計画」に盛り込まれている取組指標は、以下の通りである。

目標年次：平成22年度

取組区分	取組指標	取組目標
循環型社会に向けた意識・行動の変化	廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ	(アンケート調査結果として) 約90%
	これらの具体的な行動をとる	(アンケート調査結果として) 約50%
一般廃棄物の減量化	1人1日当たり家庭から排出するごみの量 (資源回収されるものを除く)	平成12年度比約20%減
	1日当たりに事業所から排出するごみの量 (資源回収されるものを除く)	
産業廃棄物の減量化	最終処分量	平成2年度比約75%減
グリーン購入の推進	組織的なグリーン購入の実施	(アンケート調査結果として) 全ての地方公共団体 約50% 上場企業 ※1 約50% 非上場企業 ※2 約30%
環境経営の推進	環境報告書の公表	(アンケート調査結果として) 上場企業 約50% 非上場企業 約30%
	環境会計の実施	
循環型社会ビジネス市場の拡大	市場規模	平成9年比2倍
	雇用規模	

※1 上場企業：東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及び2部上場企業

※2 非上場企業：従業員500人以上の非上場企業及び事業所

今回御審議いただくにあたり、現行の取組指標を各「主体」別、「3Rの取組」別に分けて整理を行った（資料3-2「O」部分参照。）。

II 新たな取組指標について

○ 取組指標の設定に際して留意すべき点は、循環型社会の形成に関する取組を網羅的に把握することは困難であると考えられるため、その取組が「代表性」を有することが基本となる。

また、継続的にデータを収集することでその取組の進捗を測るため、データの捕捉が可能な「測定のしやすさ」が必要になる。

この2点に留意しつつ、新たな「循環基本計画」に盛り込む取組指標を検討する。

- 現行の取組指標は
 - ・ 2003 年の「循環基本計画」策定より毎年のフォローアップにて経年変化を追ってきたこと
 - ・ モニタリングの手法など改善すべき点はあるものの、普及啓発の効果をできる限り定量的に把握することは重要であることなどから、今後も引き続き「取組指標」として盛り込み、取組状況の進捗を継続的に把握していくことが妥当ではないか。
- 現行の取組指標に加えて、「3R取組上位市町村」や「個別リサイクル法における再資源化目標」等の、「循環基本計画」以外で既存の施策の中で既に把握できているものを活かし、新たな「循環基本計画」に盛り込むことが考えられる（資料3-2「>」部分参照。）。
- 詰め替え製品やリターナブルびんの使用量等、省資源製品の利用・普及を図るために生活に密着した製品の中で「代表性」を有すると思われるもので、継続的にデータの捕捉が可能な「測定のしやすさ」を有するものを、「循環基本計画」に盛り込む「案」として記載した（資料3-2「◇」部分参照。）。

Ⅲ 取組指標の目標性について

- 取組指標は「目標」を設定するものと、「推移」をモニタリングするものの2種類に分けられる。

現行の取組指標に関しては引き続き「目標」を設定する一方、既存の制度や点検項目に関しては個別の制度等に委ね、「循環基本計画」上は「目標」は設定せずにあくまで「推移」をモニタリングすることで個別分野の取組状況を把握していくことが考えられる。

また、新たに盛り込むことが考えられる取組指標に関しては、統計データの制約や将来予測の困難さなどを勘案しつつ、「目標」は設定せずにその「推移」をモニタリングしていくことで現状把握を行っていくことが考えられる。

以上